

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期
(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下 茂樹

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 合田 修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括部長 水科 隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	15,351,385	12,616,103	60,166,782
経常利益 (千円)	577,560	273,165	3,104,023
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	397,999	171,923	2,095,926
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	454,164	80,335	2,110,011
純資産額 (千円)	36,436,598	37,694,940	38,092,111
総資産額 (千円)	79,031,058	78,949,505	80,969,255
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.50	5.40	65.83
自己資本比率 (%)	46.0	47.7	47.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）における我が国経済は、政府による経済政策を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調にあるものの、米政権の通商政策の影響や東アジアの地政学的リスクの高まり等により、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような企業環境下、積極的な事業展開を進めましたものの、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,616百万円（前年同四半期比17.8%減）となり、利益面におきましては、営業利益は215百万円（前年同四半期比58.2%減）、経常利益は273百万円（前年同四半期比52.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は171百万円（前年同四半期比56.8%減）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

< 内燃機関部門 >

イ) 船用機関関連

主力の発電用補機関を中心に機関売上が減少したことに加え、エンジンの採算性が悪化したこと等により、売上高は10,742百万円（前年同四半期比16.8%減）、セグメント利益は834百万円（前年同四半期比32.2%減）となりました。

ロ) 陸用機関関連

機関販売台数が減少したものの、メンテナンス関連の売上が増加したこと等により、売上高は1,065百万円（前年同四半期比31.8%減）、セグメント損失は69百万円（前年同四半期は172百万円のセグメント損失）となりました。

従いまして、当部門の売上高は11,808百万円（前年同四半期比18.4%減）、セグメント利益は764百万円（前年同四半期比27.8%減）となりました。

< その他の部門 >

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、販売数の減少により、売上高、セグメント利益とも減少となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高は微増となりましたが、セグメント利益は微減となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高は微減となり、セグメント利益は減少となりました。

ニ) 精密部品関連

精密部品関連に関しましては、売上高は微増となりましたが、セグメント損失となりました。

従いまして、当部門の売上高は807百万円（前年同四半期比7.4%減）、セグメント利益は57百万円（前年同四半期比47.8%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における財政状態の概要につきましては、総資産は、78,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,019百万円の減少となりました。負債の部は41,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,622百万円の減少となりました。純資産の部は37,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ、397百万円の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の部では、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、1,737百万円減少となりました。一方で、たな卸資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、450百万円増加となりました。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、2,019百万円減少し、78,949百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ、174百万円減少となりました。また、短期借入金と長期借入金の合計は、約定返済等により、279百万円減少となりました。さらに、法人税等の納付により、未払法人税等が591百万円減少となりました。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、1,622百万円減少し、41,254百万円となりました。

純資産の部では、配当金の支払等により、利益剰余金が305百万円減少となりました。その結果、純資産の部合計では、前連結会計年度末に比べ、397百万円減少し、37,694百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、347百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株で あります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		31,850,000		2,434,300		2,150,863

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,831,700	318,317	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		318,317	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株式会社	大阪市北区大淀中一丁目 1番30号	16,200		16,200	0.05
計		16,200		16,200	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,676,455	21,289,431
受取手形及び売掛金	1 16,575,618	1 14,837,865
たな卸資産	10,557,429	11,008,091
その他	1,572,039	830,273
貸倒引当金	13,267	11,833
流動資産合計	50,368,275	47,953,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,682,815	10,468,884
機械装置及び運搬具（純額）	3,715,891	3,663,045
土地	5,088,192	5,088,192
建設仮勘定	6,551,428	4,144,401
その他（純額）	908,264	873,006
有形固定資産合計	23,946,592	24,237,530
無形固定資産		
投資その他の資産	1,390,652	1,500,313
投資有価証券	1,058,661	1,028,365
長期貸付金	1,580	1,516
繰延税金資産	3,753,422	3,781,361
その他	513,202	509,720
貸倒引当金	63,131	63,131
投資その他の資産合計	5,263,735	5,257,833
固定資産合計	30,600,980	30,995,677
資産合計	80,969,255	78,949,505
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,965,369	1 6,762,905
電子記録債務	1 4,845,381	1 4,873,417
短期借入金	4,642,516	6,543,316
リース債務	497,443	536,995
未払法人税等	710,324	119,284
賞与引当金	698,284	248,744
役員賞与引当金	51,350	14,000
未払費用	2,671,266	2,737,665
その他	1 3,575,861	1 3,332,783
流動負債合計	24,657,797	25,169,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
固定負債		
長期借入金	7,598,516	5,418,712
リース債務	1,134,859	1,202,188
役員退職慰労引当金	460,541	457,054
退職給付に係る負債	6,456,968	6,448,614
資産除去債務	167,691	168,119
その他	2,400,769	2,390,764
固定負債合計	18,219,345	16,085,453
負債合計	42,877,143	41,254,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,191,263	2,191,263
利益剰余金	33,719,605	33,414,022
自己株式	10,495	10,495
株主資本合計	38,334,673	38,029,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255,275	234,247
繰延ヘッジ損益		1,030
為替換算調整勘定	5,068	9,560
退職給付に係る調整累計額	545,889	618,251
その他の包括利益累計額合計	285,545	375,473
非支配株主持分	42,983	41,323
純資産合計	38,092,111	37,694,940
負債純資産合計	80,969,255	78,949,505

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	15,351,385	12,616,103
売上原価	12,114,297	9,690,281
売上総利益	3,237,088	2,925,822
販売費及び一般管理費		
販売費	2,067,944	2,103,513
一般管理費	653,542	606,852
販売費及び一般管理費合計	2,721,487	2,710,366
営業利益	515,601	215,456
営業外収益		
受取利息	1,081	765
受取配当金	28,042	21,755
為替差益	2,062	36,792
業務受託料	28,712	24,578
貸倒引当金戻入額	3,256	1,434
雑収入	28,534	10,110
営業外収益合計	91,688	95,435
営業外費用		
支払利息	25,489	24,445
災害による損失		10,656
雑損失	4,239	2,624
営業外費用合計	29,729	37,726
経常利益	577,560	273,165
特別利益		
固定資産売却益	399	29
特別利益合計	399	29
特別損失		
固定資産廃棄損	2,172	4,832
ゴルフ会員権評価損		4,250
特別損失合計	2,172	9,082
税金等調整前四半期純利益	575,788	264,111
法人税、住民税及び事業税	65,195	77,963
法人税等調整額	112,138	15,884
法人税等合計	177,334	93,848
四半期純利益	398,454	170,263
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	454	1,659
親会社株主に帰属する四半期純利益	397,999	171,923

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	398,454	170,263
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	24,106	21,027
繰延ヘッジ損益	4,185	1,030
為替換算調整勘定	3,009	4,492
退職給付に係る調整額	24,407	72,362
その他の包括利益合計	55,709	89,928
四半期包括利益	454,164	80,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453,709	81,995
非支配株主に係る四半期包括利益	454	1,659

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	246,333千円	243,260千円
支払手形	23,582千円	7,063千円
電子記録債務	169,719千円	310,774千円
その他(流動負債)	33,137千円	350,808千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	622,304千円	600,673千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	477,507	15	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	477,506	15	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	12,916,431	1,562,920	14,479,352	872,032	15,351,385		15,351,385
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	12,916,431	1,562,920	14,479,352	872,032	15,351,385		15,351,385
セグメント利益又 は損失()	1,231,777	172,576	1,059,200	109,942	1,169,143	653,542	515,601

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,742,733	1,065,440	11,808,174	807,929	12,616,103		12,616,103
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	10,742,733	1,065,440	11,808,174	807,929	12,616,103		12,616,103
セグメント利益又 は損失()	834,713	69,838	764,875	57,433	822,308	606,852	215,456

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円50銭	5円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	397,999	171,923
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	397,999	171,923
普通株式の期中平均株式数(株)	31,833,778	31,833,765

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 9 日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 戸 康 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。